

3. 入試制度

(1) 大学院入試改革

1998年度の大学院部局化以後、大学院の定員および志願者・入学者は大幅に増加し、本研究科の修士課程だけで毎年80名前後が入学するようになった。それとともに、大学院進学のための目的も多様化し、高度な専門性をもつ職業等を志望する学生の数が増加してきた。また、5年一貫教育システムの導入により学部と修士課程の連関が強化され、学部だけでは物足りないと感じる学生が修士課程で勉学を継続するケースも増えてきた。さらに、修士号を既に取得した社会人や外国人で、博士後期課程に編入学を希望する者にも門戸を開放する必要がある。その一方で、優秀な研究者を養成し、学問を継承・発展させるという大学院の役割の重要性には、いささかも変わりはない。本研究科は、これまでも修士課程におけるコースワークの充実に努めてきたが、その経験から、研究者としての能力や知識の評価はコースワークを履修した後のほうが適切であるという認識を得るに至った。このような経緯により、本研究科では2005年度入試から大幅な制度改革を実施し、今日に至っている。

(2) 修士課程入試の基本方針

修士課程では多様な目的・動機をもつ学生を広く募集し、専門職志望、研究者志望等の目的に合わせたカリキュラムに従って体系的教育を行う。そのため、研究者養成コース・専修コースともに、経済学部で習得しておくべき基本的な知識を有しているかどうかを問う選考を行っている。具体的には、以下のような選考方法をとっている。

大学院の授業を履修可能な基礎学力を備えているかどうかを判定するため、「基礎テスト」を課す。試験科目は、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)政治経済学、iii)統計学・計量経済学、iv)経済史、の4科目から1科目選択である。

英語試験は資格試験とし、TOEFLで550点以上(インターネット方式のテストでは79点以上)を得ている場合には英語試験を免除する。なお、2011年度以降に実施される入学試験では、英語の筆記試験を廃止し、受験者全員にTOEFLのスコア(但しTOEFL-ITPは不可)の提出を義務付けることとした。

合否判定は研究者養成コースと専修コースを一括して行い、入学者の希望に基づいて2つのコースへ振り分ける。

(3) 博士後期課程進学試験・編入学試験の基本方針

博士後期課程進学・編入学試験では、研究者に適する能力と知識をもった学生を選考するため、研究者を志望する学生が修得しておくべき各分野の標準的な知識・分析手法を問う選考を行っている。具体的には、次のような選考方法をとっている。

研究者養成コースおよび専修コースの大学院生に対して、共通の進学要件を課す。

研究者を志望する学生が修士課程のコースワーク等を通じて修得しておくべき、各分野の標準的な知識・分析手法を総合的に問う「進学資格試験(Comprehensive Examination)」を課す。試験科目は、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史、の5科目からなり、このうち1科目以上に合格することを進学の最低要件としている。さらに、教員により、博士後期課程でゼミにおける研究指導を受けるための要件を追加することがある。本試験の実施時期は、2月と9月の年間2回であり、各科目について合計3回まで受験可能である。

博士後期課程編入学試験の筆記試験は、9月実施の進学資格試験と同一の問題を課す。ただし、合否判定は別に行う。なお、編入学試験では英語の筆記試験も課しているが、2011年度以降に実施される試験ではこれを廃止し、受験者全員にTOEFLのスコア(但しTOEFL-ITPは不可)の提出を義務付けることと

した。

(4) 付随する大学院カリキュラムの充実

進学資格試験は、各分野について大学院コア科目とその他の関連する 2, 3 の科目、および世界の標準的な大学院レベルの教科書をベースに出題される。したがって、これまで以上にコア科目を中心として、講義科目の充実を図っている。

また、各教員が博士後期課程のゼミ履修のために必要な進学資格試験および成績に関する要件を定め、「履修ガイド」に記載している。これにより、研究指導を受けたい教員のゼミで学ぶためには修士課程で何を準備すべきかが、大学院生に明瞭に分かるようにしている。

(5) 特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度

修士号を取得済みで実務経験のある社会人、および修士号を取得済みの外国人を対象に、特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度を実施している。選考は個別審査とし、毎年 9 月から 12 月までの間、随時出願を受け付ける。修士論文およびその他の論文等の書類審査と、口述試験により選考する。

(6) 外国人留学生に係わる入試制度の変更

近年の国際化に伴い、海外からの留学生に対する選抜を適正に行うため、2 つの入試制度を実施している。

在外公館推薦による国費留学生の選考を円滑に実施するため、在外公館で第一次選考に合格した学生を特別枠で選考する制度として、「大使館推薦による国費留学生の選考」を実施している。

特別選考による外国人の修士課程学生募集に関しては、入学時点において日本滞在期間が 2 年を超えないことを出願資格としている。これは、日本滞在期間が短いために日本語能力は劣るが経済学に関して知識水準は高いという外国人学生の特性を、より適正に判断できるようにすることを目的としたものである。

(7) 学部後期日程入試の改革

学生の教育においては、卒業という出口だけでなく、入学という入り口を考慮することも肝要であるという観点から、学部入試のあり方についても前向きに検討してきた。多くの大学、学部で分離分割方式入試の後期日程を縮小する方針を打ち出している中で、本学部は将来的にも後期日程入試を行うことを決定した。本学部においては、後期日程の受験生は前期日程とは母集団がかなり異なっているという現状を踏まえ、理科系の受験生にも今まで以上に門戸を広げ、より多くの優秀な学生を確保するために、後期日程では外国語(英語)と数学の 2 教科による第 2 次試験を、2009 年度入試から実施している。